

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期	7,446,300株	28年4月期	7,146,300株
② 期末自己株式数	29年4月期	－株	28年4月期	－株
③ 期中平均株式数	29年4月期	7,426,152株	28年4月期	5,560,128株

(注) 平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	3,838	23.5	276	14.8	283	26.3	166	17.6
28年4月期	3,106	17.4	240	196.2	224	154.8	141	280.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	22.37	21.44
28年4月期	25.40	22.44

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	1,818	1,147	63.1	154.13
28年4月期	1,550	947	61.1	132.57

(参考) 自己資本 29年4月期 1,147百万円 28年4月期 947百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年4月期の個別業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,133	13.8	143	29.9	90	30.4	12.17
通期	4,515	17.7	319	12.8	201	21.2	27.04

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の業績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、住宅ローン金利は低水準で推移しており、新設住宅着工戸数は前年の水準を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供してまいりました。

主力の高性能デザイナーズ住宅R+house事業においては、会員数の増加に伴って引き続き受注数を伸ばし、ロイヤルティを中心として堅調に推移しております。平成29年1月には、R+house部材の調達、供給を担う株式会社アール・プラス・マテリアルを子会社化し、事業の垂直統合を進めました。同時に開始した全国6か所のモデルハウス展開については、既にエリア選定を完了し、R+houseブランドの浸透・受注促進に向けて順調に進んでおります。さらに3月には、R+houseの建築・施工を手掛ける株式会社ウェルハウジングを子会社化し、R+houseの直営ビジネスを開始、グループ内でノウハウの蓄積・整備を進めております。

また、平成28年10月には、今後ますます活性化する相続市場向けの商材として、「不動産相続の相談窓口」の提供を開始いたしました。当初目標を3年100エリアとしていたところ、非常に高い評価を得られた結果、提供開始から7か月後の4月末時点で100エリアを達成いたしました。

販売費及び一般管理費については、将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めているほか、今後の業容拡大を見据えたスペースの確保とオフィス環境の改善による経営効率の向上を目的として、本社移転を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,971百万円（前期比24.4%増）、営業利益は301百万円（前期比23.6%増）、経常利益は303百万円（前期比32.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は185百万円（前期比29.1%増）となりました。

(セグメント別の状況)

当社グループはこれまで、住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントとしておりましたが、R+houseの建築・施工手掛ける株式会社ウェルハウジングを子会社化したことに伴い、より適切な経営情報の開示を行うため、従来の事業を「コンサルティング事業」として報告セグメントに記載する方法に変更いたしました。

コンサルティング事業

(ビジネスモデルパッケージ)

ビジネスモデルパッケージにつきましては、高性能デザイナーズ住宅R+house事業において順調に会員数が増加したことによる初期導入フィー及びロイヤルティ等が増加しました。また、不動産相続の相談窓口事業の開始、平成28年9月のR+houseの関連商材となる高性能デザイナーズセレクト住宅「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」事業の一般募集の開始により、初期導入フィーが増加し、売上高は、3,200百万円（前期比24.8%増）となりました。

(経営効率化パッケージ)

経営効率化パッケージにつきましては、住宅資金相談支援の「リライフクラブ」事業、地域不動産情報集約システムである「エージェント・マスター・サービス」の会員獲得が順調に進み、売上高は、560百万円（前期比13.0%増）となりました。

(その他)

当連結会計年度から新たに子会社となった、K-コンサルティング、アール・プラス・マテリアルの影響もあり、売上高は、210百万円（前期比59.5%増）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善の継続により、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、米国の政策運営、英国のEU離脱問題の動向などによる下振れリスクが懸念されます。

住宅業界におきましては、低水準の住宅ローン金利を背景に堅調な推移が期待されますが、景気の動向を左右するリスク要因を注視する必要があります。

当社グループにおきましては、このような状況において高まるソリューションへのニーズを的確に捉えながら、「ビジネスモデルパッケージ」における新規導入会員（当期導入先）の本格稼働と、既存会員企業の受注増加により、ロイヤルティ等の増加を見込んでおります。そのために会員企業への支援体制を強化し、成果創出を図ってまいります。R+house事業に加え、平成28年9月に一般募集を開始した、R+houseの関連商材となる高性能デザイナーズセレクト住宅「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の伸長が見込まれます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高4,984百万円、営業利益372百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、1,905百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が99百万円、本社移転に伴い有形固定資産が109百万円、投資その他の資産に含まれる敷金及び保証金が86百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、741百万円となりました。その主な要因は、前受金が61百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が26百万円、預り金が22百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、1,163百万円となりました。その要因は、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ17百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が185百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加313百万円、投資活動による資金の減少197百万円、財務活動による資金の減少17百万円により、前連結会計年度末に比べ合計98百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には1,226百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、313百万円（前連結会計年度は284百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額103百万円があった一方、税金等調整前当期純利益289百万円、減価償却費43百万円、前受金の増加57百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、197百万円（前連結会計年度は27百万円の減少）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入67百万円があった一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出160百万円、敷金保証金の差入による支出106百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、17百万円（前連結会計年度は339百万円の増加）となりました。これは、株式の発行による収入34百万円があった一方、長期借入金の返済による支出47百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率	27.1%	31.9%	59.3%	59.4%
時価ベースの自己資本比率	—	—	247.7%	248.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	—	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.2倍	—	132.0倍	408.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 平成26年4月期より、連結財務諸表を作成しております。

3. 平成28年4月期に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年4月期以前の時価ベースの自己資本比率については、時価が把握できませんので、記載しておりません。

4. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要課題の1つとして位置付けております。事業基盤の整備状況、業績や財政状態などを総合的に勘案のうえ配当をして参りたいと考えており、配当性向としては30%を目安といたします。

次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき8円の年間配当金(中間配当金4円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,531	1,229,612
受取手形及び売掛金	220,590	249,525
商品	31,148	39,258
前渡金	22,945	32,452
繰延税金資産	9,450	18,145
その他	26,773	32,806
貸倒引当金	△14,678	△15,527
流動資産合計	1,426,761	1,586,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,108	79,321
機械及び装置(純額)	2,736	8,656
工具、器具及び備品(純額)	12,725	32,367
土地	—	20,000
リース資産(純額)	5,789	7,439
建設仮勘定	—	2,745
有形固定資産合計	41,360	150,530
無形固定資産		
ソフトウェア	20,884	31,934
その他	5,535	4,457
無形固定資産合計	26,419	36,391
投資その他の資産		
投資有価証券	600	—
敷金及び保証金	21,623	107,802
その他	30,017	36,070
貸倒引当金	△9,097	△11,472
投資その他の資産合計	43,143	132,400
固定資産合計	110,923	319,322
資産合計	1,537,684	1,905,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,564	262,662
1年内返済予定の長期借入金	47,206	13,912
リース債務	2,843	3,086
未払金	80,230	97,847
未払法人税等	69,784	85,460
前受金	77,059	138,544
賞与引当金	—	1,735
その他	80,879	126,855
流動負債合計	605,567	730,103
固定負債		
長期借入金	13,912	—
リース債務	4,808	10,516
その他	1,000	1,000
固定負債合計	19,720	11,516
負債合計	625,287	741,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,012	356,112
資本剰余金	268,610	285,710
利益剰余金	304,773	489,889
株主資本合計	912,397	1,131,712
非支配株主持分	—	32,263
純資産合計	912,397	1,163,976
負債純資産合計	1,537,684	1,905,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	3,191,601	3,971,768
売上原価	1,418,973	1,647,901
売上総利益	1,772,627	2,323,867
販売費及び一般管理費	1,529,079	2,022,802
営業利益	243,548	301,065
営業外収益		
受取利息	16	12
業務受託料	4,270	400
保険返戻金	—	726
受取遅延損害金	1,148	1,511
その他	1,183	331
営業外収益合計	6,618	2,981
営業外費用		
支払利息	2,273	828
株式交付費	5,816	—
上場関連費用	12,508	—
その他	1,289	—
営業外費用合計	21,887	828
経常利益	228,279	303,217
特別利益		
負ののれん発生益	—	7,871
段階取得に係る差益	—	1,908
特別利益合計	—	9,779
特別損失		
固定資産除却損	—	9,667
本社移転費用	—	13,595
特別損失合計	—	23,262
税金等調整前当期純利益	228,279	289,735
法人税、住民税及び事業税	79,219	110,476
法人税等調整額	5,677	△9,708
法人税等合計	84,896	100,767
当期純利益	143,382	188,967
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3,852
親会社株主に帰属する当期純利益	143,382	185,115

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	143,382	188,967
その他の包括利益	—	—
包括利益	143,382	188,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,382	185,115
非支配株主に係る包括利益	—	3,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	114,250	38,963	161,391	—	314,604	314,604
当期変動額						
新株の発行	224,762	224,762			449,524	449,524
親会社株主に帰属する当期純利益			143,382		143,382	143,382
自己株式の取得				△29,550	△29,550	△29,550
自己株式の処分		4,885		29,550	34,435	34,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	224,762	229,647	143,382	—	597,792	597,792
当期末残高	339,012	268,610	304,773	—	912,397	912,397

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	339,012	268,610	304,773	912,397	—	912,397
当期変動額						
新株の発行	17,100	17,100		34,200		34,200
親会社株主に帰属する当期純利益			185,115	185,115		185,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					32,263	32,263
当期変動額合計	17,100	17,100	185,115	219,315	32,263	251,579
当期末残高	356,112	285,710	489,889	1,131,712	32,263	1,163,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,279	289,735
減価償却費	29,110	43,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,221	3,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,486	1,041
受取利息	△16	△12
支払利息	2,273	828
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,908
負ののれん発生益	—	△7,871
株式交付費	5,816	—
上場関連費用	12,508	—
固定資産除却損	—	9,667
移転費用	—	13,595
売上債権の増減額 (△は増加)	9,971	△25,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,518	△11,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,214	15,098
前渡金の増減額 (△は増加)	4,759	△9,507
前受金の増減額 (△は減少)	△2,152	57,561
未払金の増減額 (△は減少)	6,282	17,394
その他	19,683	22,925
小計	279,948	418,215
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	△2,156	△767
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,820	△103,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,628	313,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,008	△138,707
無形固定資産の取得による支出	△13,714	△22,267
敷金の回収による収入	—	3,720
敷金の差入による支出	—	△106,679
保険積立金の解約による収入	—	2,582
保険積立金の積立による支出	△4,254	△4,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	67,833
その他	△328	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,305	△197,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,660	△47,206
株式の発行による収入	443,749	34,158
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	△29,550	—
自己株式の売却による収入	34,435	—
上場関連費用の支出	△8,708	△3,799
その他	△3,252	△3,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,013	△17,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596,336	98,980
現金及び現金同等物の期首残高	530,691	1,127,028
現金及び現金同等物の期末残高	1,127,028	1,226,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

株式会社 a n s

一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会

株式会社K-コンサルティング

株式会社アール・プラス・マテリアル

株式会社ウェルハウジング

当連結会計年度において、株式会社K-コンサルティングを新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、株式会社アール・プラス・マテリアルについては株式を追加取得したことに伴い、株式会社ウェルハウジングについては株式を取得したことに伴い、それぞれ連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降取得建物附属設備並びに構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械及び装置 7～8年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を前連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

当社グループは住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはこれまで、住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントとしておりましたが、R+houseの建築・施工を手掛ける株式会社ウェルハウジングを子会社化したことに伴い、より適切な経営情報の開示を行うため、従来の事業を「コンサルティング事業」として報告セグメントに記載する方法に変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計
	コンサルティング事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,971,768	3,971,768	—	3,971,768	—	3,971,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,135	1,135	—	1,135	△1,135	—
計	3,972,903	3,972,903	—	3,972,903	△1,135	3,971,768
セグメント利益又は損失(△)	303,433	303,433	△1,233	302,200	△1,135	301,065
セグメント資産	1,902,727	1,902,727	20,163	1,922,891	△17,295	1,905,596
その他の項目						
減価償却費	43,050	43,050	—	43,050	—	43,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,983	174,983	1,012	175,995	—	175,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築・施工事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失額(△)の調整額△1,135千円はセグメント間取引消去額であります。

3 セグメント資産の調整額△17,295千円はセグメント間取引消去額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	127.67円	151.98円
1株当たり当期純利益金額	25.79円	24.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.78円	23.89円

- (注) 1. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、甲種類株式を取得する際の交付普通株式の株式数と取得甲種類株式の株式数との差数を普通株式増加数として算定しており、1株当たり当期純利益金額については、甲種類株式の期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に含めて算定しております。
3. 平成28年4月5日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	143,382	185,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	143,382	185,115
普通株式の期中平均株式数(株)	5,560,128	7,426,152
普通株式	5,163,810	7,426,152
普通株式と同等の株式：甲種類株式	396,321	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	733,674	322,506
(うち甲種類株式(株))	(86,520)	(—)
(うち新株予約権(株))	(647,154)	(322,506)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	912,397	1,163,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	— (—)	32,263 (32,263)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	912,397	1,131,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,146,300	7,446,300
普通株式	7,146,300	7,446,300

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、株式分割について決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることと、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成29年4月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,482,100株

今回の分割により増加する株式数 4,964,200株

株式分割後の発行済株式総数 7,446,300株

株式分割後の発行可能株式総数 22,320,000株

③株式分割の効力発生日

平成29年5月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、平成29年6月14日開催の取締役会において、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」とし、特に注記がない場合は同様とします。）に対し、信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

①制度概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める役員株式交付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、信託期間中の一定時期及び取締役等の退任時とします。

②本信託の概要

名称	役員向け株式交付信託
委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	取締役及び監査役のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約日	平成29年9月（予定）
金銭を信託する日	平成29年9月（予定）
信託終了日	平成29年9月（予定）～平成32年10月（予定）